



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

(氏名) 玉城 義昭
(氏名) 山城 達彦
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 098-867-2141

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,079	△1.2	7,244	△19.9	4,783	△14.3
28年3月期第3四半期	38,574	4.9	9,048	15.7	5,585	9.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 916百万円 (△74.5%) 28年3月期第3四半期 3,606百万円 (△68.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	199.41	198.86
28年3月期第3四半期	231.48	230.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,123,602	149,627	6.7
28年3月期	2,112,121	150,511	6.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 144,074百万円 28年3月期 145,186百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
29年3月期	—	35.00	—		
29年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,900	△2.1	9,200	△24.4	6,000	△22.5	250.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	24,240,000 株	28年3月期	24,240,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	249,943 株	28年3月期	262,956 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	23,986,516 株	28年3月期3Q	24,127,189 株

(注) 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
（追加情報）	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報	6
(6) 重要な後発事象	6
(7) (参考) 四半期信託財産残高表	7
4. 補足説明	8
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 預金等、貸出金の状況【単体】	9
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	11
(4) 有価証券の評価差額【連結】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、国債等債券売却益及び有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息の減少などにより、前年同期比4億94百万円減少の380億79百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息及び貸倒引当金繰入額は減少したものの、国債等債券売却損や営業経費の増加などにより、前年同期比13億8百万円増加の308億34百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比18億3百万円減少の72億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8億1百万円減少の47億83百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前年度末比114億円増加の2兆1,236億円、純資産は前年度末比8億円減少の1,496億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、営業活動の強化により個人預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比7億円増加の1兆8,641億円となりました。

貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比209億円増加の1兆4,016億円となりました。

有価証券は、国債や地方債及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比446億円減少の5,539億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月8日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	69,003	97,627
コールローン及び買入手形	1,121	1,265
買入金銭債権	440	504
有価証券	598,602	553,969
貸出金	1,378,238	1,399,509
外国為替	3,816	4,059
リース債権及びリース投資資産	17,002	17,813
その他資産	21,767	25,727
有形固定資産	21,239	20,229
無形固定資産	1,763	1,857
繰延税金資産	627	627
支払承諾見返	9,206	10,509
貸倒引当金	△10,706	△10,097
資産の部合計	2,112,121	2,123,602
負債の部		
預金	1,804,870	1,813,858
コールマネー及び売渡手形	50,000	20,000
債券貸借取引受入担保金	—	10,089
借入金	12,119	42,274
外国為替	32	2
信託勘定借	56,143	48,245
その他負債	17,017	19,215
賞与引当金	719	182
役員賞与引当金	24	18
退職給付に係る負債	7,835	7,443
役員退職慰労引当金	23	21
信託元本補填引当金	116	100
利息返還損失引当金	25	32
睡眠預金払戻損失引当金	110	129
繰延税金負債	2,104	593
再評価に係る繰延税金負債	1,261	1,258
支払承諾	9,206	10,509
負債の部合計	1,961,610	1,973,975
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	89,192	92,138
自己株式	△863	△819
株主資本合計	128,683	131,673
その他有価証券評価差額金	16,779	12,482
繰延ヘッジ損益	—	△19
土地再評価差額金	1,358	1,352
退職給付に係る調整累計額	△1,634	△1,414
その他の包括利益累計額合計	16,503	12,401
新株予約権	225	230
非支配株主持分	5,098	5,322
純資産の部合計	150,511	149,627
負債及び純資産の部合計	2,112,121	2,123,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	38,574	38,079
資金運用収益	23,469	22,317
(うち貸出金利息)	19,422	18,099
(うち有価証券利息配当金)	3,965	4,150
信託報酬	315	255
役務取引等収益	3,684	3,670
その他業務収益	9,655	10,521
その他経常収益	1,448	1,314
経常費用	29,526	30,834
資金調達費用	1,637	1,238
(うち預金利息)	1,218	898
役務取引等費用	1,605	1,910
その他業務費用	7,943	8,891
営業経費	16,051	17,253
その他経常費用	2,288	1,539
経常利益	9,048	7,244
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	9	49
固定資産処分損	9	49
税金等調整前四半期純利益	9,038	7,197
法人税、住民税及び事業税	2,977	1,881
法人税等調整額	208	305
法人税等合計	3,185	2,186
四半期純利益	5,852	5,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	267	227
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,585	4,783

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,852	5,010
その他の包括利益	△2,245	△4,093
その他有価証券評価差額金	△2,357	△4,295
繰延ヘッジ損益	△3	△19
退職給付に係る調整額	114	220
四半期包括利益	3,606	916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,335	687
非支配株主に係る四半期包括利益	271	229

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,377	7,586	35,964	2,278	38,243	△ 163	38,079
セグメント間の内部経常収益	154	89	244	1,711	1,955	△ 1,955	-
計	28,531	7,676	36,208	3,990	40,198	△ 2,119	38,079
セグメント利益	6,133	280	6,413	831	7,244	0	7,244

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

当行は、平成29年2月9日開催の取締役会において、以下のとおり、おきなわ証券株式会社（以下、「おきなわ証券」といいます。）の全株式を取得し、当行の連結子会社とするため、株式譲渡契約（以下、「本契約」といいます。）を締結することを決議し、同日付で本契約を締結いたします。

なお、本件、株式譲渡実行につきましては、関係当局の認可取得を前提としております。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	おきなわ証券株式会社
所在地	沖縄県那覇市久米二丁目4番16号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀川 靖
事業の内容	金融商品取引業
設立年月日	昭和35年6月10日
資本金	11億28百万円

ロ. 企業結合を行う主な理由

当行は、「地域密着・地域貢献」という経営理念のもと銀行窓販業務や金融商品仲介業務等、お客さまの資産運用ニーズにお応えするために地域のリーディングバンクとして積極的な取り組みを行ってまいりました。

おきなわ証券は、沖縄県内の唯一の地元証券会社として地域のお客さまの資産形成の支援を通じて、地域社会の発展に貢献しております。

当行は、今後、更に多様化・高度化すると予想されるお客さまのニーズにお応えするため、当行営業地域に基盤を持つおきなわ証券を子会社とし、更なる総合金融サービスの拡充を進めることで、地域のお客さまの資産形成及び地域社会の発展に資するものと判断したためであります。

ハ. 企業結合日

平成29年3月中(予定)

二. 企業結合の法的形式

当行による現金を対価とする株式の取得

ホ. 株式取得の相手先の概要

名称	日本アジア証券株式会社
所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目7番9号
代表者の役職・指名	代表取締役会長兼社長 荻野 玲

ヘ. 取得する議決権比率

100.00%

※ 藍澤証券株式会社が保有しているおきなわ証券株式については、予め、日本アジア証券株式会社において取得した上で、当行は日本アジア証券株式会社から全株を3月中に取得する予定であります。

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価とする株式取得により、おきなわ証券の議決権の全てを取得するためであります。

② 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,190百万円
取得原価		1,190百万円

③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(7) (参考) 四半期信託財産残高表

(単位:百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸出金	2,436	2,093
その他債権	1	1
銀行勘定貸	56,143	48,245
合計	58,581	50,339

(単位:百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
金銭信託	58,581	50,339
合計	58,581	50,339

4. 補足説明

(1) 損益の状況【単体】

経常収益は、国債等債券売却益及び有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息及び償却債権取立益の減少などにより、前年同期比1億77百万円減少の285億31百万円となりました。

コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の減少や物件費の増加などにより、前年同期比23億59百万円減少の59億26百万円となりました。

経常利益は、与信費用が減少し、有価証券関係損益が増加したものの、コア業務純益の減少などにより、前年同期比18億22百万円減少の61億33百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比8億74百万円減少の42億65百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期	対前年同期比	平成28年3月期	平成29年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
	第3四半期 (9ヶ月)		第3四半期 (9ヶ月)	
経常収益	28,531	△ 177	28,709	36,000
業務粗利益	22,546	△ 1,120	23,666	
資金利益	20,502	△ 754	21,257	
役務取引等利益	1,641	△ 392	2,033	
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-	
その他業務利益	402	26	375	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	487	136	351	
経費(除く臨時処理分)	16,131	1,102	15,029	
うち人件費	7,130	35	7,094	
うち物件費	7,848	1,038	6,809	
コア業務純益	5,926	△ 2,359	8,285	7,500
一般貸倒引当金繰入額 ②	605	△ 718	1,323	
業務純益	5,809	△ 1,503	7,313	8,100
臨時損益	324	△ 318	642	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	861	169	691	
うち不良債権処理額 ③	189	△ 69	258	
うち信託元本補填引当金戻入益 ④	16	△ 62	78	
うち償却債権取立益	58	△ 215	273	
経常利益	6,133	△ 1,822	7,955	8,000
特別損益	△ 47	△ 39	△ 8	
税引前四半期純利益	6,085	△ 1,861	7,946	
法人税、住民税及び事業税	1,513	△ 1,207	2,720	
法人税等調整額	306	220	86	
法人税等合計	1,819	△ 987	2,806	
四半期純利益	4,265	△ 874	5,139	5,700
与信費用(①+②+③-④)	778	△ 725	1,503	

(注) 1. 退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理について、経費(除く臨時処理分)中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、平成28年3月期第3四半期につきましても、同様に処理しております。

≪数理計算上の差異の費用処理額≫

平成29年3月期第3四半期：314百万円 平成28年3月期第3四半期：167百万円

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益＋信託勘定不良債権処理額

3. 業 務 純 益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

(2) 預金等、貸出金の状況【単体】

① 預金等

個人は、退職金、給与振込等の獲得強化や取引先企業従業員への営業強化により順調に増加しました。しかしながら、日銀のマイナス金利政策実施以降に預金金利を引き下げた影響もあり、法人、金融及び公金は減少し、期末残高は銀行・信託合計で前年同期比306億円減少の1兆8,820億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)	
	①平成28年12月末	②平成27年12月末	増減額 (①-②) (増減率)	③平成28年9月末	増減額 (①-③) (増減率)
預金(未残)	18,820	19,127	△306 (△1.6)	18,854	△34 (△0.1)
うち 個人預金	11,829	11,627	202 (1.7)	11,642	187 (1.6)
預金(平残)	18,963	18,903	60 (0.3)	19,041	△78 (△0.4)

(注) 信託勘定を含んでおります。

〔預かり資産残高(個人年金保険等：残高ベース)〕

	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)	
	①平成28年12月末	②平成27年12月末	増減額 (①-②) (増減率)	③平成28年9月末	増減額 (①-③) (増減率)
預かり資産	1,449	—	— —	1,387	62 (4.4)
国債	77	110	△33 (△30.2)	85	△7 (△9.1)
投資信託	514	493	21 (4.2)	508	5 (1.0)
個人年金保険等	858	—	— —	793	64 (8.1)

《預かり資産》

※ お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

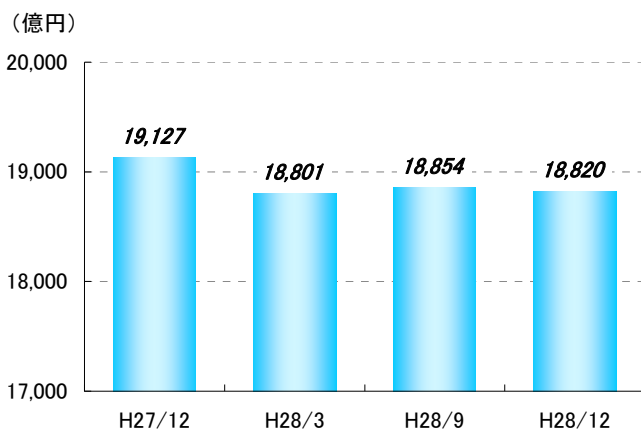
※ 28/3期より個人年金保険等について、残高を把握することが可能となったことから、**残高ベース**で記載しています。

従来方法である個人年金保険等の残高を販売累計額で捉えた場合の期末残高は下段のとおりです。

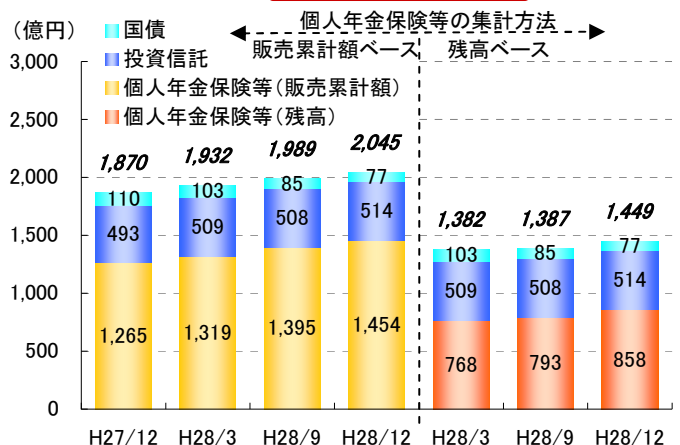
〔預かり資産残高(個人年金保険等：販売累計額ベース)〕

	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)	
	①平成28年12月末	②平成27年12月末	増減額 (①-②) (増減率)	③平成28年9月末	増減額 (①-③) (増減率)
預かり資産	2,045	1,870	175 (9.3)	1,989	56 (2.8)
国債	77	110	△33 (△30.2)	85	△7 (△9.1)
投資信託	514	493	21 (4.2)	508	5 (1.0)
個人年金保険等	1,454	1,265	188 (14.8)	1,395	58 (4.2)

預金(未残)の推移



預かり資産残高の推移



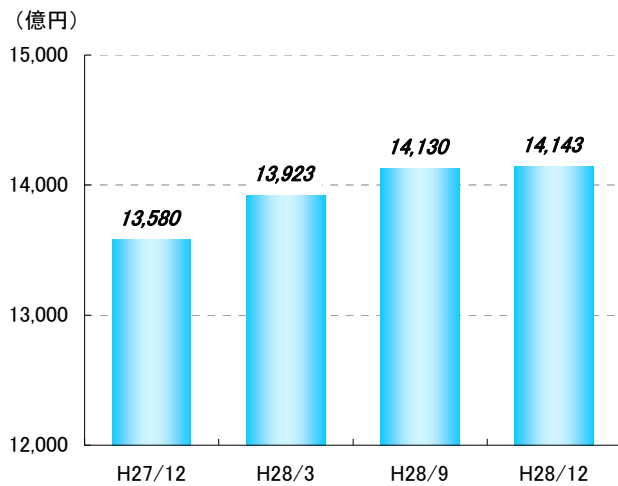
②貸出金

SR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出が順調に増加したことに加え、生活密着型ローンの営業強化を図り、住宅ローンやアパートローンも増加したことから、全体では前年同期比563億円増加の1兆4,143億円となりました。

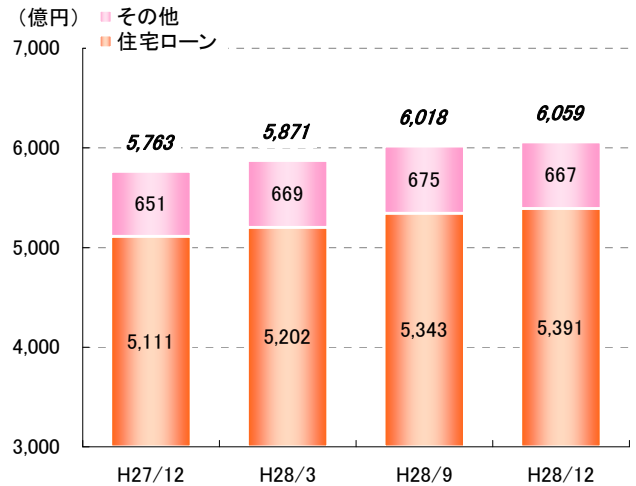
	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①平成28年12月末	②平成27年12月末	増減額 (①-②) (増減率)	③平成28年9月末	増減額 (①-③) (増減率)
貸出金(末残)	14,143	13,580	563 (4.1)	14,130	12 (0.0)
うち生活密着型ローン	6,059	5,763	296 (5.1)	6,018	41 (0.6)
うち住宅ローン	5,391	5,111	280 (5.4)	5,343	48 (0.9)
貸出金(平残)	13,907	13,076	831 (6.3)	13,851	56 (0.4)

(注) 信託勘定を含んでおります。

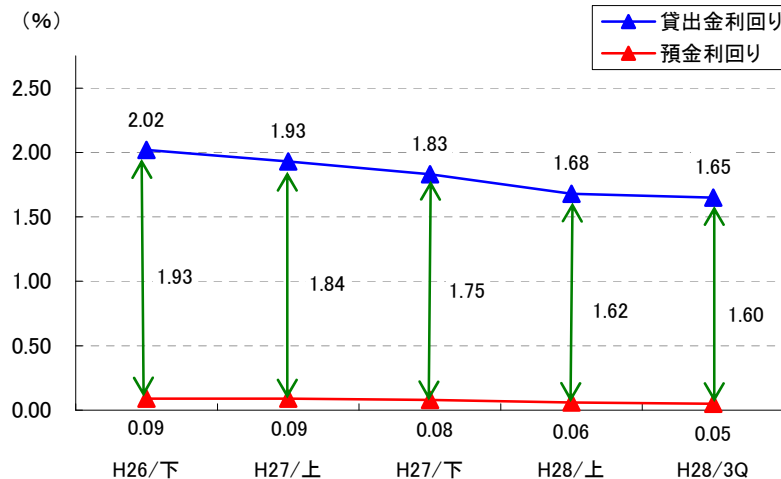
貸出金(末残)の推移



生活密着型ローン(末残)の推移



③利回りの推移



(注1) 「H28/3Q：第3四半期(10~12月)の会計期間利回り」

(注2) 信託勘定を含んでおりません。

(3)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

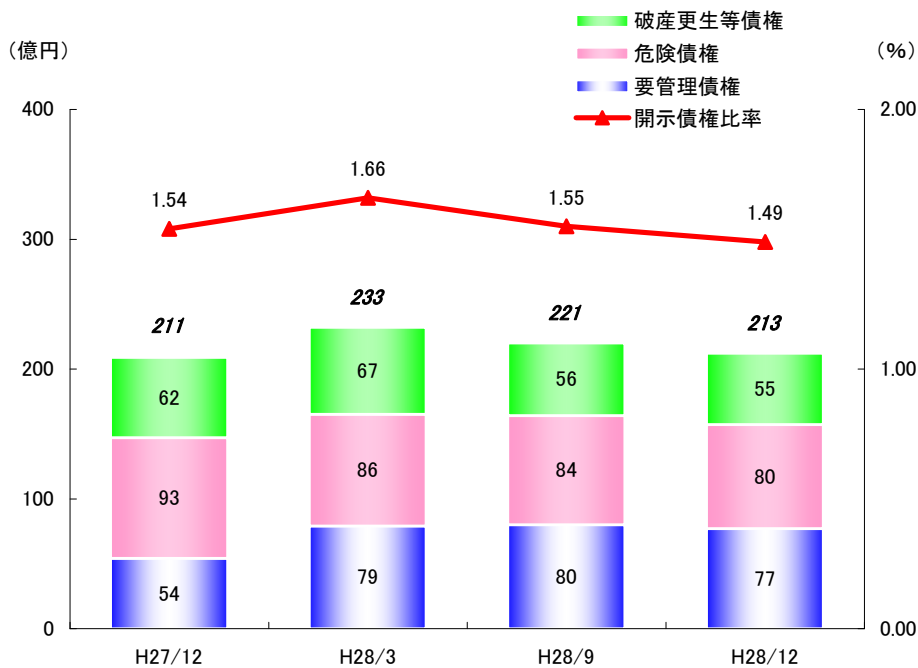
金融再生法開示債権残高は、単体で前年同期比2億円増加の213億円、連結で前年同期比2億円増加の218億円となりました。開示債権比率は、単体で前年同期比0.05ポイント低下の1.49%、連結で前年同期比0.05ポイント低下の1.54%となりました。

開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

【単体】	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)	
	①平成28年12月末	②平成27年12月末	増減額 (①-②)		③平成28年9月末	増減額 (①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	62	△ 7	56	△ 1	
危険債権	80	93	△ 13	84	△ 3	
要管理債権	77	54	23	80	△ 2	
合計	213 (1.49)	211 (1.54)	2 (△ 0.05)	221 (1.55)	△ 7 (△ 0.06)	

(注) 信託勘定を含んでおります。

金融再生法に基づく開示債権額・比率【単体】



【連結】

【連結】	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)	
	①平成28年12月末	②平成27年12月末	増減額 (①-②)		③平成28年9月末	増減額 (①-③)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	67	△ 7	61	△ 1	
危険債権	80	94	△ 13	84	△ 3	
要管理債権	77	54	23	80	△ 2	
合計	218 (1.54)	215 (1.59)	2 (△ 0.05)	226 (1.60)	△ 7 (△ 0.06)	

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4)有価証券の評価差額【連結】

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めておりません。

	(単位：億円、%)						(参考) (単位：億円、%)			
	①平成28年12月末		②平成27年12月末		増減額 (①-②) (増減率)		③平成28年9月末		増減額 (①-③) (増減率)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
満期保有目的の債券	111	10	116	7	△ 4 (△ 4.2)	3 (54.0)	112	12	△ 0 (△ 0.2)	△ 1 (△ 15.1)
債券	111	10	116	7	△ 4 (△ 4.2)	3 (54.0)	112	12	△ 0 (△ 0.2)	△ 1 (△ 15.1)

	(単位：億円、%)						(参考) (単位：億円、%)			
	①平成28年12月末		②平成27年12月末		増減額 (①-②) (増減率)		③平成28年9月末		増減額 (①-③) (増減率)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額
その他有価証券	5,397	175	5,818	200	△ 420 (△ 7.2)	△ 24 (△ 12.2)	5,981	230	△ 583 (△ 9.7)	△ 54 (△ 23.5)
株式	230	98	244	104	△ 13 (△ 5.6)	△ 5 (△ 5.4)	210	73	20 (9.5)	25 (34.2)
債券	3,865	87	4,527	82	△ 662 (△ 14.6)	4 (6.0)	4,280	119	△ 414 (△ 9.6)	△ 31 (△ 26.8)
その他	1,301	△ 10	1,045	13	255 (24.4)	△ 23 (△ 174.3)	1,489	37	△ 188 (△ 12.6)	△ 47 (△ 127.2)
うち外国債券	513	△ 4	510	△ 1	3 (0.6)	△ 3 (192.5)	506	13	7 (1.5)	△ 18 (△ 133.8)

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後・減損処理後）と時価との差額を計上しております。

その他有価証券の評価差額【連結】

